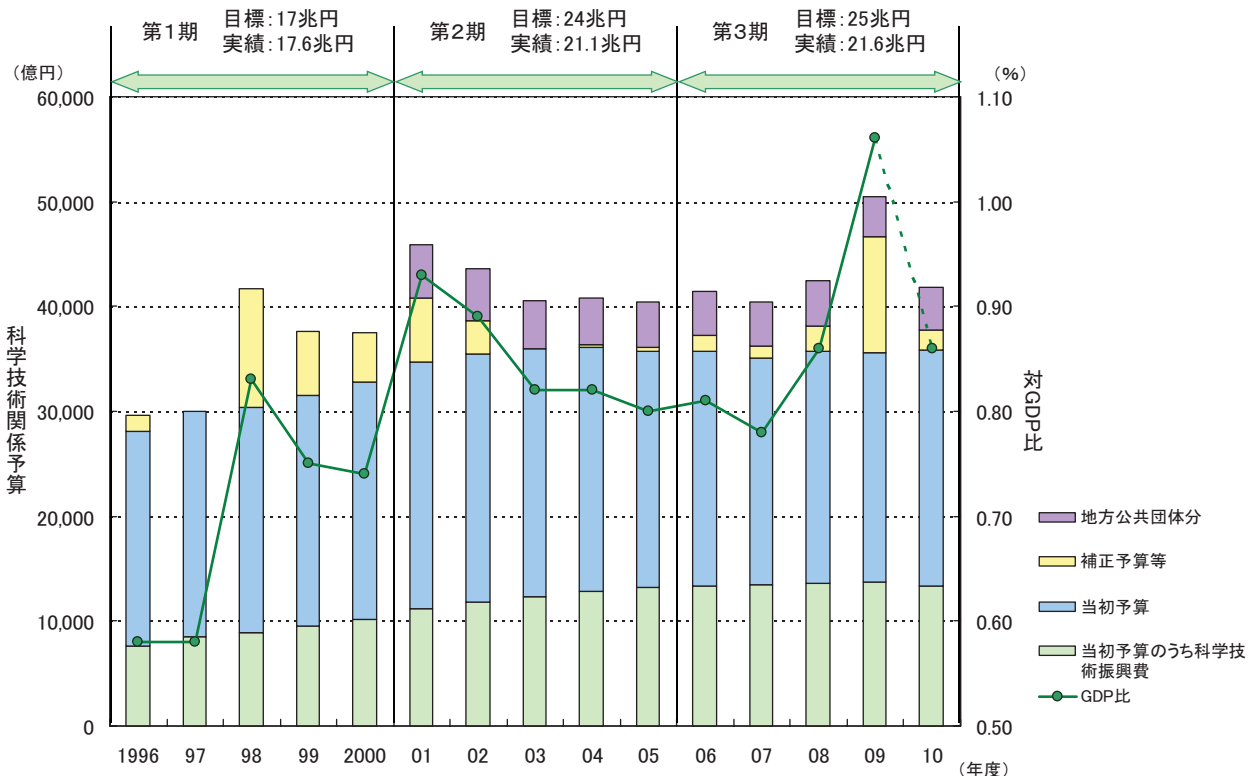


# 研究開発投資の拡充

## 第1期科学技術基本計画以降の科学技術関係予算の推移

- 科学技術関係予算は、概ね増加してきたが、近年ほぼ横ばいで推移。
- 第2期に引き続き、第3期も投資目標の達成は、困難。



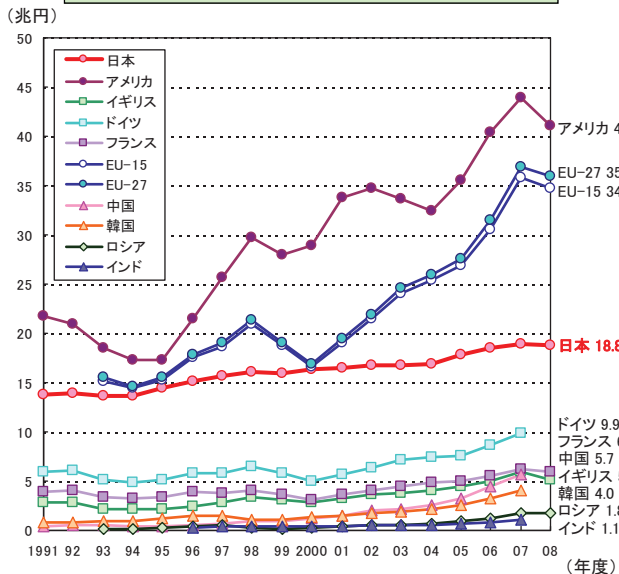
資料：～09年度GDP：内閣府「2010年7～9月期2次速報」、10年度GDP：内閣府「経済財政の中長期試算」(2010)

出典：内閣府作成

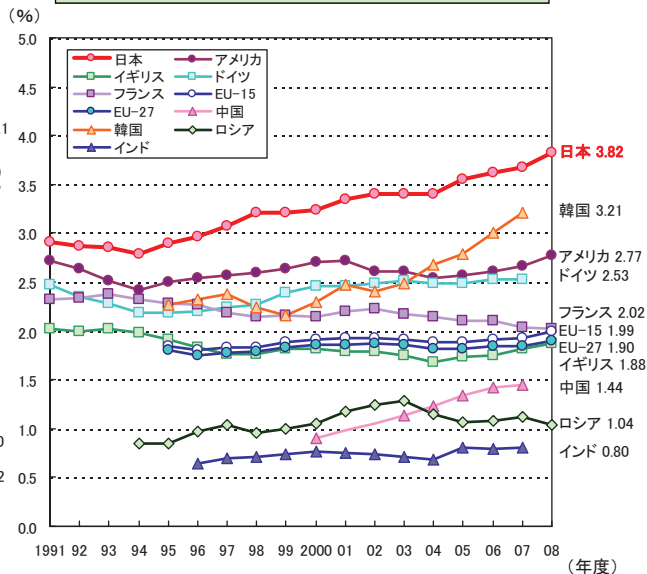
## 研究費の状況 ①研究費

○ 日本の研究費は、主要国中、米国に次ぐ第2位であるが、対GDP比では第1位となっている。

主要国等の研究費の推移  
(IMFレート換算)



主要国等の研究費対  
国内総生産(GDP)比の推移



注: 各国とも人文・社会科学を含んでいる。ただし、韓国の2006年度までは人文・社会科学が含まれていない。  
 アメリカの2008年度の値は暫定値。  
 ドイツの1992、1994-96、1998年度の値は推計値。  
 フランスの2007、2008年度以降の値は暫定値。  
 イギリスの2008年度の値は暫定値。  
 EUの値はEurostat及びOECDによる推計値。  
 インドの2003、2004年度の値は推計値。

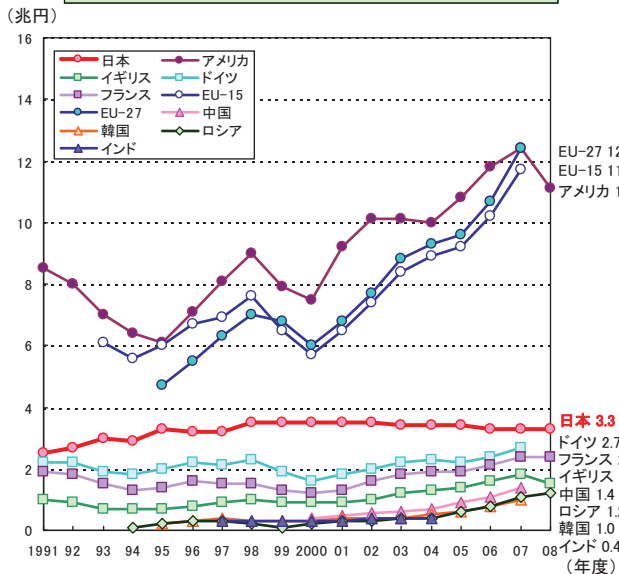
資料:  
 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」、内閣府「国民経済計算確報」  
 EU: Eurostat database, OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
 インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database  
 その他の国: OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
 IMF換算レート: IMF「International Financial Statistics Yearbook」

出典: 文部科学省「科学技術要覧平成22年度版」をもとに作成

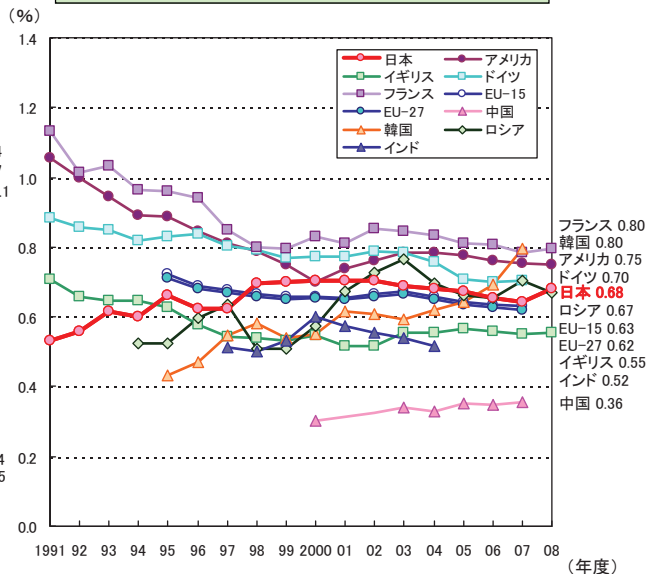
## 研究費の状況 ②政府負担研究費

○ 日本の政府負担研究費は、主要国中、米国に次ぐ第2位であるが、対GDP比では第5位となっている。

主要国等の政府負担研究費の推移  
(IMFレート換算)



主要国等の政府負担研究費対  
国内総生産(GDP)比の推移



注: 政府負担研究費及び国内総生産の値から文部科学省で試算。  
 政府負担研究費は研究費及び政府負担研究費割合より文部科学省で試算(日本を除く)。  
 各国とも人文・社会科学を含んでいる。ただし、韓国の2006年度までは人文・社会科学が含まれていない。  
 アメリカの2008年度の値は暫定値。  
 ドイツの1992、1994-96、1998年度の値は推計値。  
 フランスの2007、2008年度以降の値は暫定値。  
 イギリスの2008年度の値は暫定値。  
 EUの値はEurostat及びOECDによる推計値。  
 インドの2003、2004年度の値は推計値。

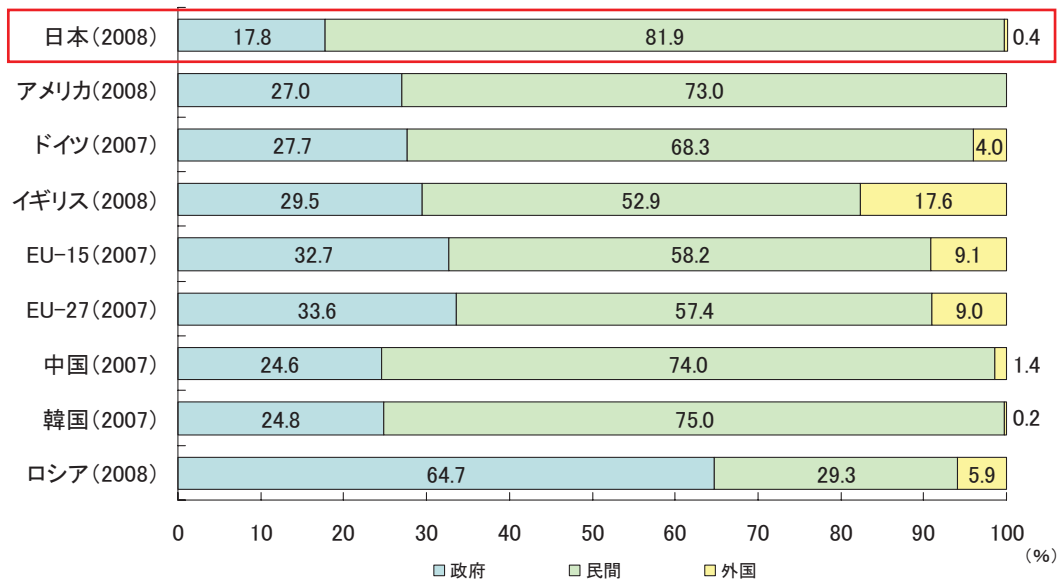
資料:  
 日本: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」、内閣府「国民経済計算確報」  
 EU: Eurostat database, OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
 インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database  
 その他の国: OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
 IMF換算レート: IMF「International Financial Statistics Yearbook」

出典: 文部科学省「科学技術要覧平成22年度版」をもとに作成

## 研究費の状況 ③組織別研究費負担割合

○ 日本においては、民間部門が研究費の8割を負担しており、主要国に比べ政府の割合が低い。

主要国等の組織別研究費負担割合



注:各国とも人文・社会科学が含まれている。  
負担割合では政府と外国以外を民間としている。  
アメリカ、フランス、イギリスの値は暫定値。  
EUの値はOECDによる推計値。

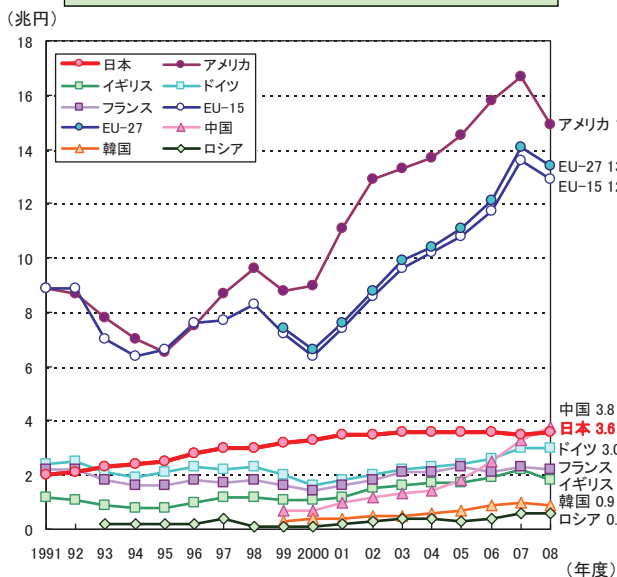
資料:  
日本:総務省統計局「科学技術研究調査報告」  
その他の国:OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」

出典:文部科学省「科学技術要覧平成22年度版」をもとに作成

## 研究費の状況 ④科学技術関係予算 1

○ 日本の科学技術関係予算は、中国に抜かれ、対GDP比でも主要国中、低水準。

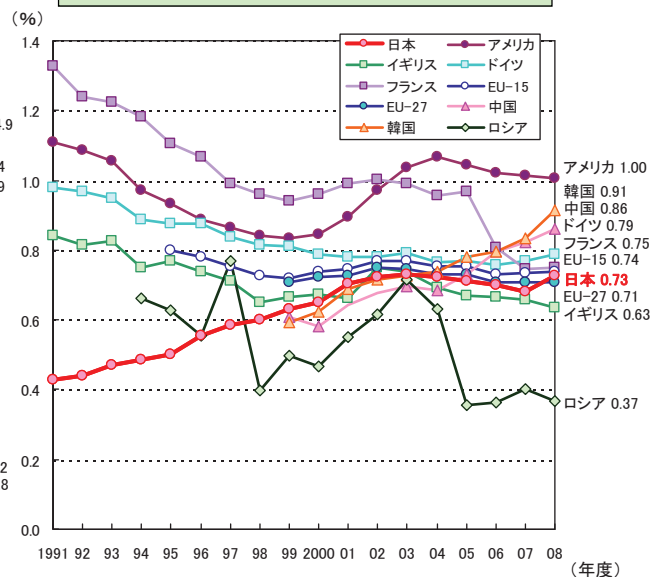
主要国等の科学技術関係予算の推移 (IMFレート換算)



注:日本は、各年度とも当初予算。  
アメリカの2008年度の値は暫定値。  
フランスの2008年度の値は暫定値。  
イギリスの2008年度の値は推定値。  
EUの値はEurostatによる推計値。  
韓国の2008年度の値は暫定値。

資料:  
日本:文部科学省調べ  
EU: Eurostat database  
中国:科学技術部「中国科技計数据」  
その他の国:OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
IMF換算レート:IMF「International Financial Statistics Yearbook」

主要国等の科学技術関係予算対国内総生産(GDP)比の推移



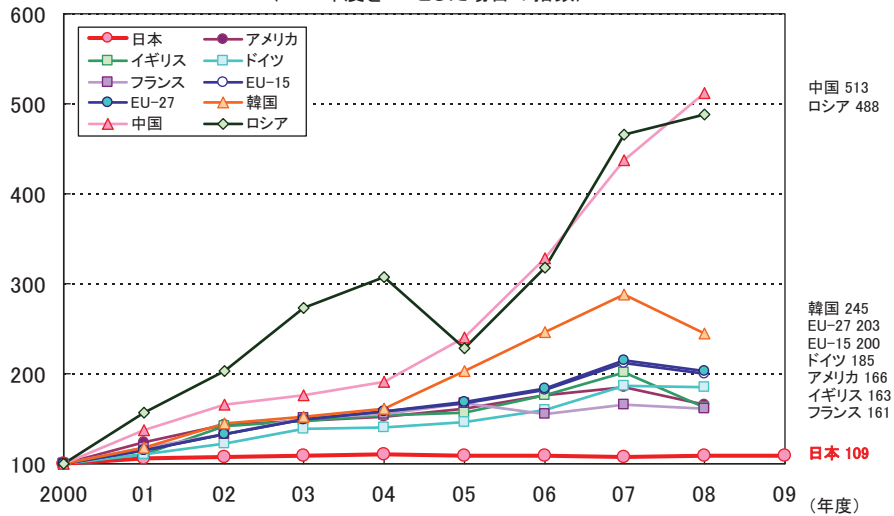
出典:文部科学省「科学技術要覧平成22年度版」などをもとに作成

## 研究費の状況 ⑤科学技術関係予算 2

- 日本の科学技術関係予算は、停滞傾向。
- 一方、諸外国は研究開発投資の目標を掲げて、大幅に拡充する傾向。

### 主要国等の科学技術関係予算

(2000年度を100とした場合の指数)



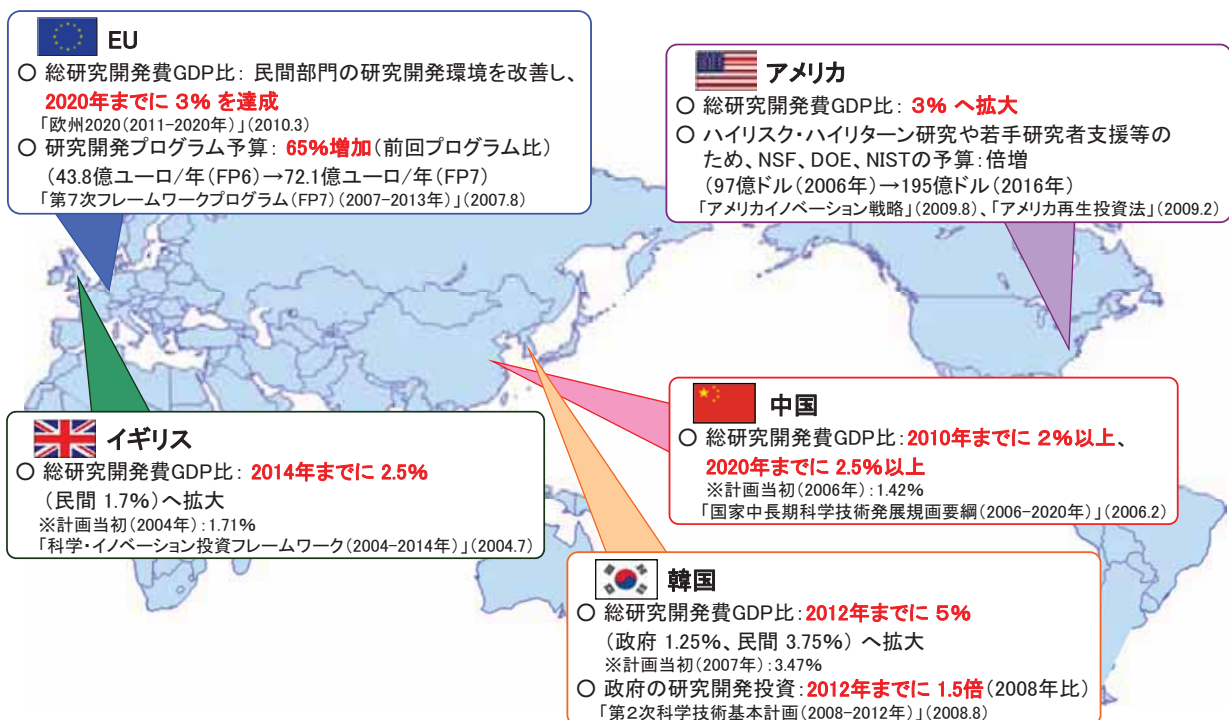
注: 各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として各年の数値を算出。  
 日本は、各年度とも当初予算。  
 アメリカの2008年度の値は暫定値。  
 フランスの2008年度の値は暫定値。  
 イギリスの2008年度の値は推定値。  
 EUの値はEurostatによる推計値。  
 韓国の2008年度の値は暫定値。

資料:  
 日本: 文部科学省調べ  
 EU: Eurostat database  
 中国: 科学技術部「中国科技計数データ」  
 その他の国: OECD「Main Science and Technology Indicators Vol. 2009/2」  
 IMF換算レート: IMF「International Financial Statistics Yearbook」

出典: 文部科学省「科学技術要覧平成22年度版」などをもとに作成

## 研究費の状況 ⑥各国の科学技術政策の動向

- 諸外国では、具体的な数値目標を設定し、研究開発投資の大幅拡充に取り組んでいる。



出典: 文部科学省「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて～ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策～参考資料」(2009)などをもとに作成

新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～

## V. 科学・技術・情報通信立国における国家戦略プロジェクト

## 17. 研究開発投資の充実

2020年度までに官民合わせた研究開発投資をGDP比の4%以上にする。そのため、政府の関与する研究開発投資を第4期科学技術基本計画に沿って拡充することとし、効果的、効率的な技術開発を促進するための規制改革や支援体制の見直し、官民連携の強化、民間研究開発投資への税制優遇措置など研究開発投資の促進に向けた各種施策を検討・実施する。

出典：新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～

## 第3期科学技術基本計画

## 第1章 基本理念

## 4. 政府研究開発投資

こうした状況の下で、第2期基本計画期間までの科学技術振興の努力を継続していくとの観点から、政府研究開発投資について、第3期基本計画期間中も対GDP比率で欧米主要国の水準を確保することが求められている。この場合、平成18年度より22年度までの政府研究開発投資の総額の規模を約25兆円とすることが必要である。

(注)上記は、第3期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%、上記期間中におけるGDPの名目成長率が平均3.1%を前提としているものである。

出典：第3期科学技術基本計画

## 第2期科学技術基本計画

## 第1章 基本理念

## 6. 科学技術振興のための基本的考え方

## (2) 政府の投資の拡充と効果的・効率的な資源配分

政府研究開発投資については、第1期基本計画期間中の対GDP比率の推移を見ると、欧米主要国は低下傾向が継続する一方、我が国は着実に増加し、現時点では、ほぼ同水準に達しつつある。しかしながら、今後とも欧米主要国の動向を意識し、かつ第1期基本計画の下での科学技術振興の努力を継続していくとの観点から、第2期基本計画期間中も対GDP比率で少なくとも欧米主要国の水準を確保することが求められている。この場合、平成13年度より17年度までの政府研究開発投資の総額の規模を約24兆円とすることが必要である。

(注)上記は、第2期基本計画期間中に政府研究開発投資の対GDP比率が1%、上記期間中のGDPの名目成長率が3.5%を前提としているものである。

出典：第2期科学技術基本計画

## 第1期科学技術基本計画

## 第1章 研究開発の推進に関する総合的方針

## V. 政府の研究開発投資の拡充

「科学技術政策大綱」(平成4年4月24日閣議決定)及び「構造改革のための経済社会計画—活力ある経済・安心できる暮らし—」(平成7年12月1日閣議決定)にいう政府研究開発投資の早期倍増については、21世紀初頭に対GDP比率で欧米主要国並みに引き上げるとの考え方の下に、本計画の期間内に倍増を実現させることが強く求められている。この場合、平成8年度より12年度までの科学技術関係経費の総額の規模を約17兆円とすることが必要である。

出典：第1期科学技術基本計画